

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	86,669	負 債 の 部	67,141
流 動 資 産	70,990	流 動 負 債	62,752
現金及び預金	98	買掛金	56,342
売掛金	39,085	短期借入金	1,985
有価証券	50	前受金	3,721
商品	5,337	未払金	269
短期貸付金	26,209	未払法人税等	236
繰延税金資産	142	未払費用	28
その他	74	預り金	9
貸倒引当金	△7	賞与引当金	140
		役員賞与引当金	22
固 定 資 産	15,679	固 定 負 債	4,389
有 形 固 定 資 産	13,099	退職給付引当金	16
建物	1,500	役員退職引当金	46
構築物	2,065	特別修繕引当金	390
油槽	829	長期資産除去債務	286
機械及び装置	1,189	繰延税金負債	336
車輛運搬具	8	長期預り保証金	3,315
工具器具備品	216		
土地	7,285		
建設仮勘定	5		
無 形 固 定 資 産	374		
借地権	166	純 資 産 の 部	19,528
ソフトウェア	201	株 主 資 本	19,288
施設利用権	0	資本金	2,000
電話加入権	6	利益剰余金	17,288
投 資 そ の 他 の 資 産	2,207	利益準備金	500
投資有価証券	1,255	その他利益剰余金	16,788
関係会社株式	176	固定資産圧縮積立金	927
長期差入保証金	497	繰越利益剰余金	15,861
その他	278	評 価 ・ 換 算 差 額 等	240
長期貸倒引当金	△0	その他有価証券評価差額金	240
資 産 合 計	86,669	負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,669

損益計算書

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		558,675
売 上 原 価		551,724
売 上 総 利 益		6,951
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,528
営 業 利 益		2,423
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	82	
その他の収益	18	100
営 業 外 費 用		
支払利息	363	
その他の費用	1	364
経 常 利 益		2,158
特 別 利 益		
訴訟等引当金戻入益	132	132
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	130	
ゴルフ会員権評価損	3	133
税引前当期純利益		2,157
法人税、住民税及び事業税	583	
法人税等調整額	272	854
当 期 純 利 益		1,302

(個別注記表)

I. 従来、表示単位未満を切捨てて記載していたが、第44期より表示単位未満を四捨五入で記載している。
なお、比較を容易にするため、第43期についても表示単位を四捨五入に組替えて表示している。

II. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却は定率法による（リース資産を除く）。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産の減価償却は定額法による（リース資産を除く）。

なお、無形固定資産の内、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与支給に備えるため、支給見積額のうち、当期対応分の金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金は役員の賞与支給に備えるため、当期の支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）および年金資産の見込額に基づき計上している。

(5) 役員退職引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 特別修繕引当金は、油槽等の開放検査および修理に係る費用について当期末までの見積額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジの手段およびヘッジ対象

① ヘッジの手段・・・商品スワップ

② ヘッジの対象・・・石油製品の予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および内部規程に基づき、商品価格リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより判定している。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

7. 追加情報

(法人税率の変更による影響)

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は38.01%から、平成26年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

III. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,773百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	33,358百万円
長期金銭債権	102百万円
短期金銭債務	3,271百万円
長期金銭債務	6百万円
3. 保証債務	
特約店の軽油税納付に対する保証	
(株)アイラックス	31百万円
4. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
土地	4,772百万円
建物	340百万円
構築物	203百万円
機械及び装置	202百万円
投資有価証券	553百万円

計	6,070 百万円
担保に係る債務	
買掛金	34,825 百万円

上記のほか先物取引証拠金の代用として、有価証券 50 百万円、投資有価証券 459 百万円を差入れている。

IV. 損益計算書関係

関係会社との取引高

売上高	107,301 百万円
仕入高	15,866 百万円
営業取引以外の取引高	1,785 百万円

V. 株主資本等変動計算書関係

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 154,600 株

なお、当事業年度において発行済株式の増減はない。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	696 百万円	4,500 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618 百万円	4,000 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 7 月 1 日

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業取引規程に従い、各部署が取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

また、有価証券および投資有価証券は満期保有目的の債券および取引先企業との業務に関する株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

短期貸付金および短期借入金はグループ資金（短期）の有効利用を目的としたものであり、償還日は決算日後、一年以内である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注 2）。

科 目	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差 額
(1) 現金及び預金	98 百万円	98 百万円	—
(2) 売掛金	39,085 百万円	39,085 百万円	—
(3) 有価証券	50 百万円	51 百万円	0 百万円
(4) 短期貸付金	26,209 百万円	26,209 百万円	—
(5) 投資有価証券			
満期保有目的債券	504 百万円	519 百万円	15 百万円
その他有価証券	732 百万円	732 百万円	—
(6) 買掛金	(56,342) 百万円	(56,342) 百万円	—
(7) 短期借入金	(1,985) 百万円	(1,985) 百万円	—

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、ならびに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券、ならびに(5) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっている。

(6) 買掛金、ならびに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

科 目	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	19 百万円
長期預り保証金	3,315 百万円

VII. 賃貸等不動産関係

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用サービスステーション設備等（土地を含む。）を有している。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
7,467 百万円	7,008 百万円

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を基に、当社で算定した金額である。

VIII. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延税金資産は減価償却費、退職給付引当金、繰延税金負債は固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

IX. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、乗用車、計量機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

X. 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三愛石油株式会社	品川区	10,127百万円	石油製品の販売	被所有100%	当社製品の販売・購入 役員の兼任	製品の販売(注1) 製品の購入(注1) 資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	70,816百万円 15,157百万円 23,425百万円 111百万円	売掛金 買掛金 短期貸付金 -	4,184百万円 936百万円 26,196百万円 -
子会社	キグナス石油販売株式会社	川崎市	10百万円	石油製品の販売	所有100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1) 資金の借入(注3) 利息の支払(注3)	32,853百万円 1,100百万円 2百万円	売掛金 短期借入金 -	2,639百万円 1,180百万円 -
親会社の子会社	国際油化株式会社	中央区	100百万円	石油製品の販売	なし	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1)	30,453百万円	売掛金	2,882百万円

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額は期中の平均残高を記載している。

(注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額は期中の平均残高を記載している。

2. 親会社情報

三愛石油株式会社（東京証券取引所に上場）

XI. 1株当たり情報関係

1株当たり純資産額 126,315円29銭

1株当たり当期純利益 8,424円13銭